

文科省・府教育庁の教育資料リンク集・R8版

1. 学習指導要領の確実な実施

「令和4年度小学校学習指導要領実施状況調査に係る結果公表について」(令和7年7月) 文部科学省
「『個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実』のためのサポートマガジン『みるみる』」(令和7年4月)
「令和6年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」(令和6年12月) 文部科学省
「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について(答申)」(令和6年8月27日中央教育審議会)を踏まえた取組の徹底等について」(令和6年9月) 文部科学省
「『教師を取り巻く環境整備について緊急に取り組むべき施策(提言)』(令和5年8月28日中央教育審議会初等中等教育分科会)質の高い教師の確保特別部会」を踏まえた取組の徹底等について」(令和5年9月) 文部科学省
「カリキュラム・マネジメントの手引き」(令和5年3月)
「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」(令和3年3月) 文部科学省
「感染症や災害の発生等の非常時にやむを得ず学校に登校できない児童生徒の学習指導について」(令和3年2月) 文部科学省
「『令和の日本型教育』の構築を目指して」(令和3年1月) 文部科学省
「学習指導要領(平成29年告示)のポイント【評価編】」(令和2年8月)(中学校については解説動画あり): 新学習指導要領に対応した学習評価オンライン講座
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料」(令和2年3月) 文部科学省
「学習評価の在り方ハンドブック」(令和元年6月) 文部科学省
「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」(平成31年3月) 文部科学省
「小学校のカリキュラム・マネジメントを円滑に進めるための手引き」(平成31年2月)
「新学習指導要領のポイント」(平成31年2月)
「学校教育施行規則の一部を改正する省令の制定並びに幼稚園教育要領の全部を改正する告示、小学校学習指導要領の全部を改正する告示及び中学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示について」(平成29年3月) 文部科学省
「小学校・中学校学習指導要領」及び「同解説(総則編・各教科等編)」(平成29年3月・7月) 文部科学省
「学校における補助教材の適正な取扱いについて」(平成27年3月) 文部科学省
「大阪府の施設における国旗の掲揚及び教職員による国歌の斉唱に関する条例」(平成23年6月)

2. 学力向上の取組みの充実

「小学生すくすくウォッチ指導参考資料 わくわく問題を活用した『教科横断的な学び』学習指導案」(令和7年12月)
「小学生すくすくウォッチわくわく問題指導参考資料 『シンキングツール』を用いた論理的に読み取り整理する方法について」(令和7年12月)
「小学生すくすくウォッチわくわく指導参考資料及び解答類型」(令和7年6月)
「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(令和7年3月) 文部科学省
「大阪府における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた1人1台端末を活用した学びの姿」(令和7年2月)
「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(Ver.2.0)」(令和6年12月) 文部科学省
「大阪府情報活用能力ステップシート」(令和6年3月)
「教育データの利活用に係る留意事項」(令和6年3月) 文部科学省
「児童生徒の健康に留意してICTを活用するためのガイドブック」(令和4年3月改訂版) 文部科学省
「小学生すくすくウォッチ結果概要」(令和3年～)
「大阪の児童生徒が1人1台タブレットPC端末等を活用した実践事例」(令和3年～)
「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」(令和3年3月) 文部科学省
「GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末の積極的な利活用等について」(令和3年3月) 文部科学省
「各教科等の指導におけるICTの効果的な活用に関する参考資料」(令和2年9月) 文部科学省
「GIGAスクール構想の実現へ(リーフレット)」(令和2年7月) 文部科学省

「教育の情報化に関する手引（追補版）」（令和2年6月）文部科学省
 「小中学生に向けた家庭学習教材等について」（教材や授業動画）
 「算数・数学の授業づくりハンドブック」（令和2年6月）
 「小学校理科ハンドブック（改訂版）」（令和2年3月）
 「国語の授業づくりハンドブックⅡ」（令和2年2月）
 「小学校プログラミング教育の手引（第三版）」（令和2年2月）文部科学省
 「小学校における『プログラミング教育』」（令和2年1月）
 「学校教育の情報化の推進に関する法律」（令和元年6月）文部科学省
 「小学校プログラミング教育に関する研修教材」（平成31年3月）文部科学省
 「ことばのちから活用事例」（平成31年2月）
 「ことばのちから」（平成30年6月）
 「リーフレット・教材『ことばの力を確実に育む』」（平成29年11月）
 「国語の授業づくりハンドブック」（平成29年11月）
 「中学生チャレンジ事業テスト結果概要」（平成27年～）
 「学びチャレンジ単元確認プリント」（平成26年）
 「校内研究の葉」（平成25年3月）
 「大阪の授業 STANDARD」（平成24年5月）
 「大阪府学力・学習状況調査【小学校】【中学校】調査結果資料」（平成23年）
 「力だめしプリント」（平成22～令和2年）
 「DVD『確かな学力をはぐくむ1. 2. 3』」（平成21. 22. 23年）
 「学習指導ツール」（平成20～24. 26. 27年）
 「リーフレット『学びを創る10のアイデア』」（平成21年3月）
 「学校改善のためのガイドライン」（平成20年）
 「全国学力・学習状況調査結果概要」（平成19年～）

3. 確かな学力をはぐくむ読書活動の充実

「第二期大阪府視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画」（令和8年3月策定予定）
 「第5次大阪府子ども読書活動推進計画」（令和8年3月策定予定）
 「言語能力をはぐくむ授業実践例」（令和7年9月）
 「学校図書館を活用した授業実践例」（令和7年3月）
 「大阪府情報活用能力ステップシート」（令和6年3月）
 「第6次『学校図書館図書整備等5か年計画』」（令和4年1月）文部科学省
 「学校図書館ガイドライン」（平成28年11月）文部科学省
 「学校図書館法」（平成26年6月改正）
 「学校図書館司書教諭の発令について」（平成15年1月）文部科学省
 「学校図書館図書標準」（平成5年3月）文部科学省

4. グローバル社会における英語教育の充実

「EMO-1 グランプリ 2025 教材テキスト」（令和7年10月）
 「BASE in OSAKA」（令和6年4月）
 「大阪版 CAN-DO リスト」（令和5年3月）
 「STEPS in OSAKA」（令和5年3月）
 「英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて（アクションプラン）」（令和4年8月）文部科学省
 「学習者用デジタル教科書実践事例集」（令和4年3月）文部科学省（解説動画あり）
 「外国語の指導における ICT の活用について」（令和2年9月）（解説動画あり）文部科学省
 「中学校外国語教材『Bridge』」（令和2年1月）文部科学省
 「スピーキング力向上ツール」（令和元年12月、平成31年1月）
 「小学校のカリキュラム・マネジメントを円滑に進めるための手引き」（平成31年2月）
 「中学校英語定着確認プリント」（平成31年1月、平成30年10月）
 「英語によるコミュニケーション力の土台となる力を育む」（平成30年2月）

「We Can!」「Let's Try!」(平成30年2月) 文部科学省
「『小学校・中学校学習指導要領』及び『同解説(総則編・各教科等編)』」(平成29年3月・7月) 文部科学省
「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム・DREAM」(平成27年12月)
「『英語を使うなにわっ子』育成プログラム」(平成25年8月)

5. 一人ひとりの教育的ニーズに対応した指導・支援の充実

「文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のためのことばの発達と習得のものさし(略称「ことばの力のものさし」)」(令和7年4月) 文部科学省
「文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のための対話型アセスメント DLA」(令和7年4月改訂) 文部科学省
「不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価について」(令和6年8月) 文部科学省
「外国につながる生徒のための進路選択ブックレット」(大阪府 Web ページ・令和6年8月改訂)
「夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について」(令和5年9月) 文部科学省
「日本語教育の推進に関する法律」(令和5年6月改正)
「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLO プラン)」(令和5年3月) 文部科学省
「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援に係る方策について」(令和5年3月) 文部科学省
「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」(令和4年4月)
「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の公布について」(令和4年3月) 文部科学省
「自立活動ハンドブック(中学校版)」(令和4年3月)
「障害のある子供の教育支援の手引」(令和3年6月) 文部科学省
「自立活動ハンドブック(小学校版)」(令和3年3月)
「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針の策定について」(令和2年7月) 文部科学省
「外国人児童生徒受入れの手引き」(平成31年3月改訂) 文部科学省
「『ともに学び、ともに育つ』支援教育の視点をふまえた学校づくり」(平成31年3月)
「発達障がいについて 保護者の理解を促進するために」(平成30年3月改訂)
「『小学校・中学校学習指導要領』及び『同解説(総則編・各教科等編)』」(平成29年3月・7月) 文部科学省
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(平成28年4月)
「日本語指導実践事例集」(平成28年3月)
「ようこそ OSAKA へ パートⅢ 日本語指導実践事例集」(平成28年3月)
「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の対応に関する考え方について」(平成27年8月)
「外国人児童生徒のための就学ガイドブック」(平成27年4月) 文部科学省
「障がいのある子どものより良い就学に向けて〈市町村教育委員会のための就学相談・支援ハンドブック〉」(平成26年3月)
「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について」(平成26年1月) 文部科学省
「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」(平成25年3月改訂)
「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(平成24年7月) 中央教育審議会初等中等教育分科会
「特別支援教育の推進について」(平成19年4月) 文部科学省

6. 「ともに学び・ともに育つ」教育のさらなる推進

「『令和6年度学校における医療的ケアに関する実態調査』の結果を踏まえた対応について」(令和7年7月) 文部科学省
「地域における教育と福祉の一層の連携等の推進について」(令和6年4月) 文部科学省、こども家庭庁、厚生労働省
「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」(令和4年4月) 文部科学省
「自立活動ハンドブック(中学校版)」(令和4年3月)
「特別支援教育を担う教師の養成、採用、研修等に係る方策について」(令和4年3月)
「障害のある子供の教育支援の手引」(令和3年6月) 文部科学省
「自立活動ハンドブック(小学校版)」(令和3年3月)
「『ともに学び、ともに育つ』支援教育の視点をふまえた学校づくり」(平成31年3月)

「発達障がいについて 保護者の理解を促進するために」(平成 30 年 3 月改訂)
「障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒の交流及び共同学習等の推進について」(平成 30 年 2 月) 文部科学省
「小学校・中学校学習指導要領」及び「同解説(総則編・各教科等編)」(平成 29 年 3 月・7 月) 文部科学省
「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」(平成 29 年 3 月) 文部科学省
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(平成 28 年 4 月)
「障がいのある子どものより良い就学に向けて<市町村教育委員会のための就学相談・支援ハンドブック>」(平成 26 年 3 月)
「学校教育法施行令の一部改正について」(平成 25 年 9 月)
「障害者基本法」第 16 条(平成 25 年 6 月改正)
「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」(平成 25 年 3 月改訂)
「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(平成 24 年 7 月) 中央教育審議会初等中等教育分科会
「体罰防止マニュアル(改訂版)」(平成 19 年 11 月)

7. 人権・多様性を尊重する教育及び心を育む教育の充実

○人権3法

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(令和 3 年 6 月一部改正、令和 6 年 4 月施行)
「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(平成 28 年 6 月)
「部落差別の解消の推進に関する法律」(平成 28 年 12 月)

○府人権関係3条例

「大阪府人権尊重の社会づくり条例」(令和元年 10 月一部改正)
「大阪府性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解の増進に関する条例」(令和元年 10 月)
「大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例」(令和元年 11 月)

「大阪府人権白書『ゆまにてなにわ(解説編) ver40』」(令和 8 年 3 月発行予定)
「教職員人権研修ハンドブック」(令和 8 年 3 月改訂予定)
「ネット上の偏見・差別について考える学習活動体系」(令和 8 年 3 月改訂予定)
「人権教育・啓発に関する基本計画(第二次)」(令和 7 年 6 月閣議決定)
「ジェンダー平等教育啓発教材 男女共同参画について考えよう」(令和 7 年 6 月改訂)(府民文化部)
「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」(令和 7 年 4 月施行)
「『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』について-『ともに学び、ともに育つ』学校づくりをめざして-」(令和 7 年 4 月改訂)
「学校における人権教育推進のための資料集」(令和 7 年 3 月改訂)
「人権教育アーカイブ」(令和 7 年 3 月) 文部科学省
「こころ BOOK2025」(令和 7 年 3 月)
「ヘイトスピーチの問題を考えるために- 研修用参考資料 -」(令和 6 年 9 月改訂)
「大阪府教育センター 人権教育研修動画シリーズ」(令和 6 年 3 月～)
「2025 年日本国際博覧会協会教育プログラム(短縮版)」(令和 6 年 3 月)
「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕補足資料」(令和 6 年 3 月改訂) 文部科学省
「互いに違いを認めあい、ともに学ぶ学校を築いていくために-本名指導について-」(令和 6 年 3 月改訂)
「第 5 次大阪府障がい者計画」(令和 6 年 3 月改訂)
「在日外国人に関わる教育における指導の指針」(令和 6 年 2 月)
「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」(令和 5 年 6 月施行)
「こども基本法」(令和 5 年 4 月施行)
「在日外国人教育のための資料集(DVD)」(平成 22 年 3 月)(令和 5 年 3 月増補版)
「教職員のための差別事象対応ワークシート」(令和 5 年 3 月)
「大阪府在日外国人施策に関する指針」(令和 5 年 3 月改正)

「『ほんま、おおきに!! ひろげようこころの輪』障がい理解ハンドブック」(令和5年3月)大阪府福祉部
 「大阪府人権教育推進計画」(令和4年9月改定)
 「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現をめざして社協ができる福祉教育実践」(令和4年3月)大阪府社会福祉協議会
 「大阪府人権施策推進基本方針」(令和3年12月改正)
 「生命(いのち)の安全教育教材」(令和3年4月)文部科学省
 「大阪府障がい者差別解消ガイドライン(第3版)」(令和3年3月)
 「教職員による人権侵害事象の防止徹底のために」(令和2年9月)
 「2025年日本国際博覧会協会教育プログラム」(令和2年9月)
 「性の多様性の理解を進めるために」(令和2年4月)
 「アニメ『めぐみ』の短縮版の作成について」(令和2年1月)政府・拉致問題対策本部(アニメ「めぐみ」(平成20年3月)政府・拉致問題対策本部)
 「学校における防災教育の手引き(改訂2版)」(令和元年6月改訂)
 「一人ひとりの生と性 ～『性に関する指導』について～」(平成31年2月)
 「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」(平成30年3月改訂)
 「『特別の教科 道徳』実践事例集」(平成30年2月)
 「拉致問題に関する理解のために」(平成30年2月)
 「子どもたちが安心して過ごせる学級づくり」(平成29年11月)
 「人権教育実践事例集」(平成29年6月)
 「人権教育教材集・資料」(平成28年11月)・「同教員用手引き」(平成28年11月)
 「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)」(平成28年4月)(文部科学省)
 「リパティおおさかを活用する人権学習プラン」(平成27年6月)
 「『通常の学級における発達障がい等支援事業』実践研究のまとめ」(平成27年6月)
 「学校における補助教材の適正な取扱いについて」(平成27年3月)文部科学省
 「『大切なこころ』を見つめ直して～『こころの再生』府民運動～」(平成27年3月 小学校1・2年版、3・4年版 平成26年3月 小学校5・6年版、中学校版)
 「学校における人権教育の推進のためにー『人権教育推進の方向性』具体化のポイント集ー」(平成26年7月)
 「人権教育リーフレット」シリーズ(平成26年3月～)
 「障害者基本法」(平成25年6月改正)
 「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」(平成25年3月改訂)
 「精神障がいについての理解を深めるために」(平成20年5月改訂)
 「人権教育の指導方法等の在り方について(第三次とりまとめ)」(平成20年3月)文部科学省
 「大阪府子ども条例」(平成19年4月)
 「OSAKA 人権教育ABC part 1～5」(平成19年3月～25年3月)
 「人権基礎教育指導事例集」(平成16年3月)
 「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」(平成15年7月)
 「性教育指導事例集」(平成15年3月)
 「平和教育に関する事例集」(平成15年3月)
 「同和問題の早期解決に向けて」(平成14年10月)
 「人権教育副読本『にんげん：ひとシリーズ』」(平成14年9月～20年)
 「大阪府同和对策審議会答申」(平成13年9月)
 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年12月)
 「人権教育のための資料1～9」(平成11年3月～21年)

8. 感性を豊かにする読書活動の推進

「第二期大阪府視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画」(令和8年3月策定予定)
 「第5次大阪府子ども読書活動推進計画」(令和8年3月策定予定)
 「学校図書館を活用した授業実践例」(令和7年3月)
 「第6次『学校図書館図書整備等5か年計画』」(令和4年1月)文部科学省

「学校図書館ガイドライン」(平成 28 年 11 月) 文部科学省
「学校図書館法」(平成 26 年 6 月改正)
「学校図書館司書教諭の発令について」(平成 15 年 1 月) 文部科学省
「学校図書館図書標準」(平成 5 年 3 月) 文部科学省

9. 不登校、ヤングケアラーや、いじめ・暴力行為等の問題行動等への取組みの推進

「不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価について」(令和 6 年 8 月) 文部科学省
「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」(令和 6 年 8 月改訂) 文部科学省
「学校等においてヤングケアラーを把握した場合の対応等について」(令和 6 年 6 月) 文部科学省
「ヤングケアラーの支援に向けて」(令和 5 年 10 月)
「不登校児童生徒の支援に係る情報提供等について」(令和 5 年 7 月) 文部科学省
「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLO プラン)」(令和 5 年 3 月) 文部科学省
「人権教育リーフレット『ヤングケアラー』」(令和 5 年 3 月)
「いじめ問題への的確な対応に向けた警察との連携等の徹底について」(令和 5 年 2 月) 文部科学省
「生徒指導提要」(令和 4 年 12 月) 文部科学省
「不登校に関する調査研究協力者会議報告書～今後の不登校児童生徒への学習機会と支援の在り方について～」
(令和 4 年 6 月) 不登校に関する調査研究協力者会議
「人権教育リーフレット『情報化社会における子どもの人権』」(令和 4 年 3 月)
「ヤングケアラーの早期発見・把握と支援に向けた取組み」(令和 3 年 9 月)
「子どもたちの社会的な自立のために～不登校児童生徒への支援と取組み～」(令和 2 年 4 月)
「子どもを守る被害者救済システム」(令和元年 12 月改定)
「不登校児童生徒への支援の在り方について」(令和元年 10 月) 文部科学省
「いじめ対応セルフチェックシート(府内小中学校等におけるいじめ対応について)」(令和元年 6 月)
「小中学校における携帯電話の取扱いに関するガイドライン」(平成 31 年 3 月)
「小学校におけるチーム支援 SSW 活用事例～小学校指導体制支援推進事業の取組みより～」(平成 30 年 2 月)
「不登校児童生徒への支援実践事例集～児童生徒に寄り添った支援のために～」(平成 29 年 8 月)
「学校における人権教育推進のための資料集」(平成 29 年 4 月改訂)
「いじめの防止等のための基本的な方針」(平成 29 年 3 月改定) 文部科学省
「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」(平成 29 年 3 月) 文部科学省
「人権教育リーフレット『1 いじめ対応のポイント』『8 いじめの対応②』」(平成 26 年 3 月)
「5 つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」(平成 26 年 2 月)
「いじめ防止対策推進法」(平成 25 年 9 月)
「スクールカウンセラーと教員がともに取り組む問題解決力育成のためのブックレット」(平成 25 年 8 月)
「いじめ対応マニュアル(いじめ対応プログラム補助資料)」(平成 24 年 12 月)
「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成 24 年 10 月)
「いじめ対応プログラム指導案集」(平成 23 年)
「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム」(平成 21 年 3 月)
「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム(追加資料)」(毎年度)
「いじめ対応プログラム実践事例集」(平成 20 年 7 月)
「いじめ対応プログラムⅡ」(平成 19 年 8 月)
「いじめ対応プログラムⅠ」(平成 19 年 6 月)
「不登校未然防止一活用ヒント集 50」(平成 19 年 5 月)
「いじめ防止指針」(平成 18 年 3 月)
「不登校の未然防止に向けて～複数の目で見守るシステム～」(平成 17 年 8 月)

10. 子どもたちの生命・身体を守る体制づくり

「児童生徒性暴力等の防止等に関する教師の服務規律の確保の徹底について(通知)」(令和 7 年 7 月) 文部科学省
「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」(令和 7 年 6 月改正) 個人情報保護委員会
「個人情報の保護に関する法律」(令和 7 年 6 月改正・施行)

「学校における個人情報の漏えい等事案を踏まえた個人情報の取扱いに関する留意点について（注意喚起）」（令和7年6月個人情報保護委員会）

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（令和7年3月文部科学省）

「こども基本法」（令和5年4月施行）

「人権教育リーフレット2『子どもの虐待①改訂版』」（令和3年3月）

「子どもたちの輝く未来のために～児童虐待防止のてびき～要点編」（令和元年12月）

「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」（令和元年5月）文部科学省

「学校、保育所、認定こども園及び認可外保育施設から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供について」（平成31年2月）内閣府、文部科学省、厚生労働省

「児童虐待防止対策に係る学校等及びその設置者と市町村・児童相談所との連携の強化について」（平成31年2月）内閣府、文部科学省、厚生労働省

「『児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策』の決定について」（平成30年7月）文部科学省

「一時保護等が行われている児童生徒の指導要録に係る適切な対応及び児童虐待防止対策に係る対応について」（平成27年7月）文部科学省

「人権教育リーフレット9『子どもの虐待②』」（平成26年3月）

「子どもたちの輝く未来のために～児童虐待防止のてびき～」（平成23年3月改訂）

11. 体力づくりの推進と体育活動中の事故防止等の取組み

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（最新版を参照すること）スポーツ庁

「休業日明けの時期等における熱中症事故の防止について」（令和7年8月）

「学校教育活動等における熱中症事故の防止について」（令和7年5月）

「水泳等の事故防止について」（令和7年5月）

「学校における体育活動中の事故防止及び体罰・ハラスメントの根絶について」（令和7年3月）スポーツ庁

「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」（令和5年8月）

「事件・事故情報の共有・注意喚起について（部活動の帰宅中における中学生の死亡事案（熱中症疑い）の発生について）」（令和5年8月）

「熱中症事故の徹底及び「暑さ指数計」の適切な運用について」（令和5年8月）

「熱中症対策の一層の強化について」（令和5年6月）

「熱中症事故防止の徹底について」（令和5年5月）

「スポーツテスト（新体力テスト）チェックシートの活用について」（令和4年6月）

「小学生向け新体力テスト用動画教材のWeb配信について」（令和3年3月）

「令和2年度小学校『体育』指導力向上研究協議会（実技的演習）の中止に伴う動画教材のWeb配信について」（令和2年10月）

「体育の授業がかわる！簡単プログラム」（体力向上実践事例集活用プログラム）（令和元年7月）

「新体力テスト測定掲示ポスター」（最新版を参照すること）

「新体力テスト測定マニュアル」（平成29年3月）

「めっちゃぐんぐん体力アップハンドブック」（体力向上実践事例集）（平成29年3月）

「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」（平成27年3月）

「『学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き』の活用について」（令和3年6月）

「熱中症対策アラートの活用及び周知について」（令和3年6月）

「保健体育科における武道の安全管理の徹底について」（令和2年3月）スポーツ庁

「運動会・体育大会等における組体操について」（令和元年6月）

「『熱中症予防のための運動指針』の見直し及び熱中症予防のための『暑さ指数計』の配付について」（令和元年5月）

「運動部活動等における熱中症事故の防止等について」（平成30年7月）スポーツ庁

「落雷事故の防止について」（平成30年7月）文部科学省

「武道必修化に伴う武道の安全管理の徹底について」（平成29年6月）スポーツ庁

「ハンドボール等のゴールの転倒による事故防止について」（平成29年1月）スポーツ庁

「組体操等による事故の防止について」（平成28年3月）スポーツ庁

「平成27年度武道等指導充実・資質向上支援推進事業 大阪府 実践報告集」（平成28年3月）

「スポーツ事故防止対策映像資料（DVD）『運命の5分間 その時あなたは ～突然死を防ぐために～』」（平成 27 年 3 月）独立行政法人日本スポーツ振興センター

「学校における体育活動中の事故防止についての映像資料」（平成 26 年 3 月・文部科学省）

「サッカーゴール等のゴールポストの転倒による事故防止について」（平成 25 年 9 月）文部科学省

「学校の体育活動中の事故防止の徹底について」（平成 25 年 8 月）

「学校体育実技指導資料第 2 集 柔道指導の手引（三訂版）」（平成 25 年 3 月）文部科学省

「学校等の柔道における安全指導について」（平成 22 年 7 月）文部科学省

「体育授業中の事故防止について」（平成 19 年 10 月）

12. 健康教育の充実

「各種運動・月間等における薬物乱用防止に係る広報啓発活動の充実強化について（依頼）」（令和 7 年 5 月）

「令和 7 年度がん教育に係る外部講師派遣可能医療機関一覧等について」（令和 7 年 4 月）

「大麻乱用防止に向けた啓発資料（チラシ）の活用について」（令和 6 年 10 月）

「令和 6 年度麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動の実施について（依頼）」（令和 6 年 10 月）

「子どもの目の健康を守るための啓発教材について（情報提供）」（令和 6 年 8 月）

「心肺蘇生等の応急手当に係る取組の実施について（依頼）」（令和 6 年 6 月）

「依存症予防啓発ツールの活用について（依頼）」（令和 6 年 5 月）

「令和 6 年度農薬危害防止運動の実施について（依頼）」（令和 6 年 5 月）

「学校環境衛生基準（令和 6 年 3 月 29 日文部科学省告示第 54 号）」

「薬物乱用防止教室マニュアル＜令和 5 年度改訂＞」（令和 6 年 3 月・日本学校保健会）

「学校において予防すべき感染症の解説＜令和 5 年度改訂＞」（令和 6 年 3 月・日本学校保健会）

「第 4 次大阪府食育推進計画」（令和 6 年 3 月）

「薬物乱用防止教育の充実について」（令和 5 年 9 月）

「学校保健安全法」（令和 5 年 5 月施行）

「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～」（文部科学省（令和 5 年 5 月）

「薬物乱用防止教育のために一指導参考事例集 -（中学校版）」（令和 5 年 3 月）

「薬害を学ぼう」（令和 4 年 6 月改訂）厚生労働省

「『救急蘇生法の指針 2020（市民用）』の有効活用及び周知等について」（令和 4 年 6 月）

「学校における食物アレルギー対応ガイドライン＜令和 3 年度改訂＞」（令和 4 年 3 月）

「大麻乱用防止に向けた更なる取組等について」（令和 4 年 3 月）

「大麻等薬物乱用防止教育の更なる充実について」（令和 4 年 3 月）

「薬物乱用防止教育のために一指導参考事例集 -（高等学校版）」（令和 4 年 3 月）

「大麻等薬物乱用防止教育の充実について」（令和 3 年 10 月）

「ショックボタンを有さない自動体外式除細動器（オートショック AED）使用時の注意点に関する情報提供等の徹底について」（令和 3 年 8 月）

「生命の安全教育教材」（令和 3 年 4 月・文部科学省）

「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン＜令和元年度改訂＞」（令和 2 年 3 月）日本学校保健会

「『学校環境衛生管理マニュアル』の改訂について（通知）」（平成 31 年 7 月）

「一人ひとりの生と性 ～『性に関する指導』について～」（平成 31 年 2 月）

「学校環境衛生基準の一部改正について（通知）」（平成 30 年 4 月）文部科学省

「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」（平成 30 年 2 月）文部科学省

「栄養教諭を中核としたこれからの学校の食育～チーム学校で取り組む食育推進の PDCA～」（平成 29 年 3 月）文部科学省

「『学校事故対応に関する指針』の周知について」（平成 28 年 3 月）文部科学省

「小学生用食育教材『たのしい食事 つながる食育』」（平成 28 年 2 月）文部科学省

「アレルギー疾患対応資料の配布について」（平成 27 年 3 月）

「学校給食における食物アレルギー対応指針」（平成 27 年 3 月）文部科学省

「人権教育リーフレット 6『食物アレルギーのある子どもへの配慮』」（平成 27 年 3 月）

「スポーツ事故防止対策映像資料（DVD）『その時あなたは』」（平成 27 年 3 月）独立行政法人日本スポーツ振興センター

「学校における体育活動中の事故防止についての映像資料」（平成 26 年 3 月・文部科学省）
 「今後の学校給食における食物アレルギー対応について」（平成 26 年 3 月）文部科学省
 「学校給食施設・設備の改善事例集」（平成 25 年 3 月）文部科学省
 「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」（平成 24 年 12 月）
 「学校給食調理従事者研修マニュアル」（平成 24 年 3 月）文部科学省
 「学校給食衛生管理基準の解説」（平成 23 年 3 月）独立行政法人日本スポーツ振興センター
 「調理場における衛生管理&調理技術マニュアル」（平成 23 年 3 月）文部科学省
 「調理場における洗浄・消毒マニュアルⅡ」（平成 22 年 3 月）文部科学省
 「学校給食衛生管理基準の施行について」（平成 21 年 4 月）文部科学省
 「学校給食における食中毒防止 Q&A」（平成 21 年 3 月）独立行政法人日本スポーツ振興センター
 「調理場における洗浄・消毒マニュアルⅠ」（平成 21 年 3 月）文部科学省
 「学校給食調理場における手洗いマニュアル」（平成 20 年 3 月）文部科学省
 「性教育指導事例集」（平成 15 年 3 月）

13. 子どもの自主性を尊重した部活動の取組み

「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」（令和 5 年 8 月）
 「学校部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（令和 4 年 12 月）スポーツ庁
 「学校の働き方改革をふまえた部活動改革について」（令和 2 年 9 月）スポーツ庁
 「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（平成 30 年 12 月）文化庁
 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（平成 30 年 3 月）スポーツ庁
 「全校一斉退庁日及びノークラブデー（部活動休養日）の実施について」（平成 28 年 12 月）
 「運動部活動での指導のガイドラインについて」（平成 25 年 5 月）文部科学省
 「部活動の位置づけ及び教職員の服務上の取扱いの改訂について」（平成 24 年 8 月）

14. 自主性・自立性を育成するキャリア教育・進路指導の推進

「大阪府公立高等学校入学者選抜実施要項等」（毎年度）
 「進路選択に向けて」（多言語版、毎年度）
 「進路指導のための資料」（毎年度）
 「文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のためのことばの発達と習得のものさし（略称「ことばの力のものさし）」」（令和 7 年 4 月）文部科学省
 「文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のための対話型アセスメント DLA」（令和 7 年 4 月改訂）文部科学省
 「『大阪府公立高等学校入学者選抜におけるオンライン出願システムに係る説明会』における説明動画及び説明資料」（令和 6 年 8 月）
 「奨学金等指導資料」（令和 6 年 4 月更新）
 「2025 年日本国際博覧会協会教育プログラム（短縮版）」（令和 6 年 3 月）
 「大阪府の高等学校等の授業料無償化制度について」（令和 5 年 9 月）
 「自立活動ハンドブック（中学校版）」（令和 4 年 3 月）
 「2025 年日本国際博覧会協会教育プログラム」（令和 2 年 9 月）
 「高等学校等卒業後に本邦で就職を希望する外国籍を有する者の在留資格の取扱いの変更について」（令和 2 年 3 月）文部科学省
 「大阪府公立高等学校支援学校検索ナビ『ERABO（エラボ）』」
 「大阪府版キャリア・パスポート」（令和 2 年 1 月）
 「大阪府キャリア教育リーフレット②キャリア教育の充実に向けてーキャリア・パスポートの活用ー」（令和 2 年 1 月）
 「大阪府キャリア教育リーフレット①キャリア教育を充実させるために」（平成 31 年 3 月）
 「学校における進路指導について（通知）」（平成 30 年 5 月）
 「進路選択に向けて」（多言語版、毎年度）
 「多言語による学校生活サポート情報」（平成 13 年 3 月～）

15. 社会とつながる学習活動の推進

「小・中学校における環境教育の推進」(令和8年3月予定)
「学校における動物の飼育について」(令和6年8月)文部科学省
「2025年日本国際博覧会協会教育プログラム(短縮版)」(令和6年3月)
「小学校特別活動映像資料 児童会活動・クラブ活動編」(令和6年3月)文部科学省
「中学校・高等学校特別活動指導資料」(令和5年5月)国立教育政策研究所
「『主権者として求められる力』を子供たちに育むために」(令和4年9月)文部科学省
「小学校特別活動映像資料」(令和4年4月)国立教育政策研究所
「今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開(中学校編)」(令和4年3月)文部科学省
「今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開(小学校編)」(令和3年3月)文部科学省
「2025年日本国際博覧会協会教育プログラム」(令和2年9月)
「家畜伝染病予防法」(令和2年3月改正)
「動物の愛護及び管理に関する法律」(令和元年6月改正)
「休日等における総合的な学習の時間の学校外の学習活動の取扱いについて」(平成31年3月)文部科学省
「民主主義など社会のしくみについての教育」(平成27年7月)
「学校における望ましい動物飼育のあり方」(平成18年6月改訂)日本初等理科教育研究会

16. 幼児期における子どもの資質・能力の育成

「『幼児教育リーフレット』シリーズ」(令和8年3月増補予定)大阪府幼児教育センター
「幼児期の大切な学びが分かる動画シリーズ」(令和7年3月)文部科学省
「幼児教育と小学校教育がつながるってどういうこと?」(令和6年4月)文部科学省
「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について～幼保小の協働による架け橋期の教育の充実～」(令和5年2月)中央教育審議会
「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会一審議経過報告一」(令和4年3月)中央教育審議会
「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き(初版)」(令和4年3月)中央教育審議会
「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引きの参考資料(初版)」(令和4年3月)中央教育審議会
「幼児教育研修体系」(令和4年3月)
「幼児教育推進指針」(平成31年4月改定)
「園内研修のすすめ方 vol. 2」(平成31年3月)
「幼児理解に基づいた評価」(平成31年3月)文部科学省
「園内研修のすすめ方 vol. 1」(平成30年3月)
「スタートカリキュラム学びの接続モデルリーフレット～幼児教育と小学校教育をつなぐ工夫～」(平成30年3月)
「発達や学びをつなぐスタートカリキュラム」(平成30年3月)文部科学省・国立教育政策研究所・教育課程研究センター
「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「保育所保育指針」(平成29年3月)文部科学省・内閣府・厚生労働省
「スタートカリキュラムスタートブック」(平成27年1月)文部科学省・国立教育政策研究所・教育課程研究センター

17. 子どもたちの安全・安心を支えるための多職種連携

「緊急支援ガイドライン(仮)」(令和8年3月公開予定)
「改訂版 大阪府教育委員会スクールロイヤー(SL)の活用リーフレットについて」(令和7年7月)
「大阪府子ども総合計画(第三次大阪府子どもの貧困対策計画)」(令和7年3月)
「相談から始まる!学校と警察との連携」(令和7年1月)
「学校等においてヤングケアラーを把握した場合の対応等について」(令和6年6月)文部科学省
「ヤングケアラーの支援に向けて」(令和5年10月)
「こども基本法」(令和5年4月施行)
「いじめ問題への的確な対応に向けた警察との連携等の徹底について」(令和5年2月)文部科学省
「効果的な児童生徒支援のために～専門家多職種連携のてびき」(令和5年2月)

「生徒指導提要」(令和4年12月)文部科学省
「ヤングケアラーの早期発見・把握と支援に向けた取り組み」(令和3年9月)
「人権教育リーフレット『子どもの虐待①改訂版』」(令和3年3月)
「大阪府子ども総合計画(第二次大阪府子どもの貧困対策計画)」(令和2年3月)
「子どもたちの輝く未来のために～児童虐待防止のてびき～要点編」(令和元年12月)
「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」(令和元年5月)文部科学省
「学校、保育所、認定こども園及び認可外保育施設から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供について」
(平成31年2月)内閣府、文部科学省、厚生労働省
「児童虐待防止対策に係る学校等及びその設置者と市町村・児童相談所との連携の強化について」(平成31年2月)内閣府、文部科学省、厚生労働省
「『児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策』の決定について」(平成30年7月)文部科学省
「一時保護等が行われている児童生徒の指導要録に係る適切な対応及び児童虐待防止対策に係る対応について」
(平成27年7月)文部科学省
「人権教育リーフレット9『子どもの虐待②』」(平成26年3月)
「子どもたちの輝く未来のために～児童虐待防止のてびき～」(平成23年3月改訂)

18. 教育コミュニティづくりの推進

「教育コミュニティづくり情報ページ」(随時更新)
「おおさか元気広場(放課後子ども教室)企業・団体による活動プログラム一覧」(随時更新)
「『地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の5』」(令和8年4月改正)
「社会教育法」(令和7年6月改正)
「学校支援活動 特色ある取り組み冊子」(令和7年3月)
「コミュニティ・スクールのつくり方『学校運営協議会』設置の手引き(令和元年改訂版)」(令和2年10月) 文部科学省
「わたしのまちの教育コミュニティ」(平成31年2月)

19. 家庭教育支援の充実

「特色ある家庭教育支援の取り組み一覧」(随時更新)
「『親』をまなぶ・『親』をつたえる」(令和8年3月増補予定)
「『親』をまなぶ・『親』をつたえる 親学習 指導事例」(令和8年3月増補予定)
「乳幼児期に育みたい! 未来に向かう力」周知チラシ(令和6年3月)
「訪問型家庭教育支援のてびき」(令和6年2月)
「訪問型家庭教育支援 学校と家庭と地域をつなぎ子育て家庭をチームで応援」(令和4年10月)
「未来に向かう力を育む 家庭教育支援・子育て支援に関わる方々のための手引書」(令和4年3月)
「乳幼児期に育みたい! 未来に向かう力」(令和2年3月)
「保護者・地域とともにはぐくむ大阪の子どもたちの学力 part 1～3」(平成21年1月、平成20年1月)

20. 働き方改革

「府立学校教員の働き方改革」(随時更新)
「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の制定等について(通知)」(令和7年9月)文部科学省
「週休日の振替等にかかる休養の確保について」(令和7年7月23日教職企第1528号)
「三六協定締結の手引き(府立学校版)」(令和6年6月改定)
「学校における働き方改革の取り組みについて(通知・別紙)」(令和6年2月)
「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」(令和5年8月)
「全校一斉定時退庁日の実施について(通知)」(令和5年2月)
「労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度実施マニュアル」(令和3年2月改訂)厚生労働省
「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理及び『休日のまとめ取り』のための1年単位の変形労働時間制等における不適切な運用に関する相談窓口について」(令和2年10月)文部科学省

「[在校等時間の適正な把握のための手続等に関する要綱](#)」(令和2年3月)
「[府立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則](#)」(令和2年3月)
「[学校における労働安全衛生管理体制の整備のために\(第3版\)～教職員が教育活動に専念できる適切な職場に向けて～](#)」(平成31年4月)文部科学省
「[大阪府立学校における時間外勤務に関する要綱](#)」(平成31年3月)
「[学校における働き方改革に関する取組の徹底について](#)」(平成31年3月)文部科学省
「[職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例・同規則](#)」(平成7年3月)
「[労働安全衛生規則](#)」(昭和47年9月 労働省令第32号)
「[労働安全衛生法](#)」(昭和47年6月)
「[公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法](#)」(昭和46年法律第77号)
「[府立高等学校等の職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則](#)」(昭和41年1月)(いわゆる超勤4項目、勤務時間の割振り、休暇制度など)
「本冊子巻末資料 p.93 I-6 公立学校共済組合大阪支部 大阪メンタルヘルス総合センター」

21. 教職員の資質・能力の向上

「[ミドルリーダー育成プログラム](#)」(毎年度)
「[公立学校における特定事業主行動計画\(2026\)](#)」(令和8年4月策定予定)
「[教職員人権研修ハンドブック](#)」(令和8年3月改訂予定)
「[初任者等育成プログラム](#)」(令和8年3月改訂予定)
「[大阪府教員等研修計画](#)」(令和8年3月改訂予定)
「[女性の職業生活における活躍の推進に関する法律](#)」(令和7年6月)
「[教職員の評価・育成システム 手引き](#)」(令和7年4月改定)
「[大阪府教育委員会特定事業主行動計画\(府立学校編\)の策定について](#)」(令和7年4月)
「[次世代育成支援対策推進法](#)」(令和6年5月)
「[育児休業等の実施手続等に関する要綱](#)」(令和4年10月1日)
「[次世代の教職員を育てる OJT のすすめ](#)」(令和3年3月改訂)
「[授業アンケートの手引き ～『教職員の評価・育成システム』で活用するために～](#)」(令和2年3月)
「[メンタリング・ハンドブック](#)」(令和2年3月改訂)
「[教育公務員特例法第22条](#)」

22. 学校の組織力の向上

「[学校評価ガイドライン](#)」[平成28年改訂](平成28年3月)文部科学省
「[学校現場における業務改善のためのガイドライン～子供と向き合う時間の確保を目指して～](#)」(平成27年7月)文部科学省
「[学校教育法施行規則第28条](#)」(昭和22年5月)

23. 不祥事の防止

「[教科書採択における公正確保の徹底等について](#)」(毎年)
「[不祥事防止ガイドブック ～不祥事を起こさない! 起こさせない!～](#)」(令和8年3月改訂予定)
「[児童生徒性暴力等の防止等に関する教師の服務規律の確保の徹底について\(通知\)](#)」(令和7年7月)文部科学省
「[教職員の綱紀の保持について\(通達\)](#)」(令和7年7月)
「[不祥事防止に向けたワークシート集](#)」(令和7年3月)
「[通勤手当の事後の確認について](#)」(令和7年3月改正)
「[病気休暇の承認手続きの見直しについて](#)」(令和6年10月)
「[不祥事予防に向けて 自己点検<チェックリスト・例\(改訂版\)>」](#)」(令和6年3月改訂)
「[自家用自動車等の使用による通勤認定事務等の適正化について](#)」(令和6年3月改正)
「[交通用具の使用による通勤認定事務等の適正化に係る取扱いについて](#)」(令和6年3月改正)
「[通勤認定の取扱いについて](#)」(令和6年3月)
「[教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針](#)」(令和5年7月改訂) 文部科学省

「通勤手当不正受給防止の徹底について」(令和3年8月)
「教育委員会綱紀保持指針」(令和3年3月改正)
「児童・生徒に対するわいせつな行為の禁止の徹底について(通知)」(令和2年12月)
「児童・生徒とのSNS等による私的なやり取りの禁止について(通知)」(令和2年12月)
「通勤手当の支給方法について」(令和2年2月改正)

24. 体罰、セクシュアル・ハラスメント防止の取組み

「不祥事防止ガイドブック ～不祥事を起こさない！起こさせない！～」(令和8年3月改訂予定)
「児童生徒性暴力等の防止等に関する教師の服務規律の確保の徹底について(通知)」(令和7年7月) 文部科学省
「緊急都道府県・指定都市教育委員会教育長会議(令和7年7月10日)資料」(令和7年7月) 文部科学省
「不祥事防止に向けたワークシート集」(令和7年3月改訂)
「児童・生徒に対する性暴力等の禁止の徹底について(通知)」(令和6年8月)
「不祥事予防に向けて 自己点検《チェックリスト・例(改訂版)》」(令和6年3月改訂)
「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」(令和5年7月改正)
「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針の策定について」(令和5年7月改訂) 文部科学省
「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」(令和5年6月)
「こども基本法」(令和5年4月施行)
「児童生徒健康診断の実施におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について」(令和3年12月改正)
「教職員等による児童生徒等に対するセクシュアル・ハラスメント等の防止に向けた取組み」(令和3年7月)
「子どもを守る被害者救済システム」(令和元年12月改定)
「大阪府性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解の増進に関する条例」(令和元年10月)
「性の多様性の理解を進めるために」(令和2年4月)
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」(平成29年5月改訂)
「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)」(平成28年4月) 文部科学省
「セクシュアル・ハラスメント防止のために一障がいのある幼児・児童・生徒の指導や介助方法における留意点」(平成22年11月)
「体罰防止マニュアル」(改訂版)(平成19年11月)
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントを防止するために QA集」(平成15年3月)

25. 職場におけるハラスメントの防止

「教職員間の職場におけるハラスメントの防止及び対応に関する指針」(令和7年4月)
「学校・家庭・地域をつなぐ 保護者等連携のてびき(解説・研究編)」(令和7年4月)
「行き過ぎた苦情等への対応 基本方針」(平成23年2月)

26. 「指導が不適切である」教員への対応

「教員の資質向上をめざしてー『指導が不適切である』教員への支援及び指導の手引きー」(令和5年10月改訂)

27. 自然災害等に備えた安全・安心な教育環境の確保及び安全教育の充実

「児童生徒等の安全・安心な環境の確保に向けた警察との更なる連携について」(令和7年7月)
「子どもの安全確保推進月間の周知及び広報啓発ポスターの送付について」(令和7年5月)
「『効果的に安全点検を推進するためのノウハウ集』の公開等について」(令和7年3月)
「『学校事故対応に関する指針』の改訂について」(令和6年3月)
「『学校における安全点検要領』の活用について」(令和6年3月)
「不審者の侵入事案を受けた学校安全の確保に向けた対策について」(令和5年3月)
「子どものバス送迎・安全徹底マニュアル」(令和4年7月)
「自転車等の安全利用促進に向けた警察との更なる連携強化について(依頼)」(令和4年7月)
「学校における避難確保計画作成の徹底及び避難の実効性確保について」(令和3年6月)

「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドラインの活用について」（令和3年6月）
「学校における防災教育の手引き（改訂2版 補訂版）」（令和元年6月改訂、令和3年3月補訂）
「学校安全参考資料『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」（平成31年3月）文部科学省
「小中学校における携帯電話の取扱いに関するガイドライン」（平成31年3月）
「『登下校防犯プラン』について」（平成30年7月）
「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」（平成30年2月）文部科学省
「大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の施行について（平成28年3月）
「学校保健安全法」（平成27年6月改正）
「『大阪府津波浸水想定』の設定について」（平成25年8月）
「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」（平成25年3月）文部科学省
「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」（平成24年3月）文部科学省
「地域ぐるみの学校安全体制整備事例集」（平成23年3月）文部科学省
「学校の危機管理マニュアルー子どもを犯罪から守るためにー」（平成19年11月）文部科学省
「こどもエンパワメント支援指導事例集」（平成19年3月）
「不審者侵入防止、侵入時の迅速かつ的確な対応のために」（平成17年3月）
「子どもの安全確保に関する取組事例集『があと』」（平成16年3月）
「学校安全緊急アピールー子どもの安全を守るためにー」（平成16年1月）文部科学省
「学校の安全管理に関する取組事例集」（平成15年6月）文部科学省
「安全教育教材ビデオ『きけん いちろく たまむしハカセの安全教室』」（平成15年3月）
「公立の学校における幼児、児童及び生徒の安全の確保に関する指針」（平成14年10月）
「学校における児童生徒等の安全を確保するために」（平成13年7月）

第6章関連事項

「大阪府福祉のまちづくり条例」（令和8年4月改正）
「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」（令和5年3月改正）文部科学省
「学校環境における工作物及び機器等の安全点検について」（令和3年5月）文部科学省

第7章の参考資料

「大阪府人権教育推進計画」（令和4年9月改定）
「大阪府人権施策推進基本方針」（令和3年12月改定）
「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」（平成30年3月改訂）
「人権啓発学習教材『動詞からひろがる人権学習』」（平成30年12月改訂）
「大阪府識字施策推進指針（改訂版）」（平成17年10月策定）
「文字・活字文化振興法」（平成17年7月）

第8章の参考資料

「大阪府文化財保存活用大綱」（令和2年3月）

資 料

I 大阪府の教育相談

1 大阪府教育センター

名 称 すこやか教育相談

内 容 府内の児童・生徒、保護者、教職員に対し、教育上の様々な問題や悩みについて、電話、メール、FAX、面接、LINE による教育相談（学校教育相談、家庭教育相談、教職員相談、支援教育相談）を実施する。

（相談は無料、秘密は厳守する）

・児童・生徒へのセクシュアル・ハラスメントに関する相談は、相談者が希望する性の相談員が応じる

・相談員は、精神科医、公認心理師/臨床心理士、相談担当職員など

電話番号 子どもからの相談（すこやかホットライン）

電話 06-6607-7361 電子メール sukoyaka@edu.osaka-c.ed.jp

保護者からの相談（さわやかホットライン）

電話 06-6607-7362 電子メール sawayaka@edu.osaka-c.ed.jp

教職員からの相談（しなやかホットライン）

電話 06-6607-7363 電子メール sinayaka@edu.osaka-c.ed.jp

高校中途退学に関する相談（学びふたたびホットライン）

電話 06-6607-7353

24 時間対応「すこやか教育相談 24」

（平日の相談時間以外や、土、日、祝日の電話相談も受け付けている。）

電話 0120-0-78310 FAX 06-6607-9826（教育相談室直通）

受 付 月曜日～金曜日 午前 9 時 30 分～午後 5 時 30 分（祝日、年末年始は休み）

ただし、電子メール・FAX 受付 24 時間、回答は後日

面接相談は学校を通しての予約が必要

LINE 相談は児童・生徒のみ毎週日曜日から木曜日および特設日の午後 7 時から午後 10 時

場 所 大阪府教育センター 教育相談室（本館 5 階）

〒558-0011 大阪市住吉区苅田 4-13-23

交通機関 Osaka Metro 御堂筋線「あびこ」駅下車 東北東へ約 700m

J R 阪和線「我孫子町」駅下車 東へ約 1400m

近鉄南大阪線「矢田」駅下車 西南西へ約 1700m

※『すこやか教育相談』のホームページは、

<https://www.osaka-c.ed.jp/matters/consultation/sukoyaka/index.htm>

2 大阪府高等学校教育支援センター（大阪府教育センター所管）

名 称 大阪府高等学校教育支援センター ルポソ

内 容 心理的または情緒的な原因などによって、登校の意志があるにもかかわらず登校できない状態にある高校生（府立中学生を含む）を対象に、学校復帰を支援し、社会的自立をめざして学習支援や心理支援を行う。

場 所 〒558-0011 大阪市住吉区苅田 4-13-23 大阪府教育センター本館 5 階

問合せ先 大阪府高等学校教育支援センター 電話：06-6607-7366

午前 9 時～午後 4 時（土・日・祝日を除く）

3 大阪府警察本部生活安全部少年課少年育成室

名 称 グリーンライン（電話相談）

電話番号 06-6944-7867

電話受付 月曜日～金曜日 午前 9 時～午後 5 時 45 分

主な相談取扱内容

子どもの非行問題やしつけ等、未成年に関する困りごとや、いじめや友達付き合い等での悩みの相談を本人や保護者等から電話で受ける。

名 称 青少年クリニック（面接相談）

電話番号 06-6773-4970

電話受付 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時45分

主な相談取扱内容

問題行動の原因を探り、その子どもや問題に合った指導方法を一緒に考えたり、被害を受けた子どもへの心のケアを行う。また、心理判定員が子どもに対して心理テストを行い、保護者には少年補導職員等が、面接とともに親子関係を測るテストなどを行い、テスト結果も合わせて総合的に判断して指導・助言をする。面接を受けるためには、直接電話するか、最寄りの警察署（少年係）に連絡し、予約をする。

4 大阪府こころの健康総合センター

主な相談取扱内容（予約制）

専門相談として、アルコール・薬物・ギャンブル等依存症でお悩みの本人や家族からの相談をお受けしています。また、大切な人を自死で亡くされた方の相談もお受けしています。

電話番号 06-6691-2818（相談支援・依存症対策課 直通）

電話受付 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時45分（祝日・年末年始は休み）

第2・第4土曜日 午前9時～午後5時30分（依存症相談のみ）

その他、こころの病やこころの健康に不安をお持ちの方、医療機関や障がい福祉サービスの情報などを知りたい方のために、下記の電話相談を実施しています。

名 称 こころの電話相談

電話番号 06-6607-8814

電話受付 月曜日～金曜日 午前9時30分～午後5時（祝日・年末年始は休み）

※毎週水曜日は、若者専用の電話相談（わかぼちダイヤル）を行っています。

名 称 こころの健康相談統一ダイヤル（電話相談）

電話番号 0570-064-556

電話受付 月曜日～金曜日 午前9時30分～午後5時（祝日・年末年始は休み）

5 子ども家庭センター（面接相談可能）

名 称	電話番号	区 分
中央子ども家庭センター	072-828-0161	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市に住んでいる方
箕面子ども家庭センター	072-739-6170	池田市、箕面市、豊能町、能勢町に住んでいる方
吹田子ども家庭センター	06-6389-3526	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町に住んでいる方
東大阪子ども家庭センター	06-6721-1966	東大阪市、八尾市、柏原市に住んでいる方
富田林子ども家庭センター	0721-25-1131	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村に住んでいる方
貝塚子ども家庭センター	072-430-6300	泉大津市、和泉市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町に住んでいる方

いずれも月曜日～金曜日の午前9時～午後5時45分（祝日、年末年始を除く）

各府民センタービル内に設置していた青少年相談コーナーは、平成29年3月末をもって廃止され、同年4月1日以降、子ども家庭センターにおいて、青少年相談に対応しています。

上記時間帯以外は、072-295-8737（夜間休日虐待通告専用電話※大阪市・堺市・豊中市を除く）
子ども専用「子どもの悩み相談フリーダイヤル」0120-7285-25（24時間365日対応）

大阪市	0120-01-7285（児童虐待ホットライン）
堺市	072-241-0066（子ども虐待ダイヤル）
豊中市	189（児童相談所虐待対応ダイヤル）

「児童相談所虐待対応ダイヤル」189（いちはやく）について

令和元年12月より、児童相談所虐待対応ダイヤル「189」（いちはやく）が無料化されました。

「189」にかけると、お住まいの地域の児童相談所につながります。

※一部のIP電話からはつながりません。

6 公立学校共済組合大阪支部 大阪メンタルヘルス総合センター

組合員等の心身の健康増進のため、公認心理師等の専門家が様々なこころの相談に応じるほか、教育委員会や学校等所属所単位等で開催するメンタルヘルスに関する研修会等に講師を派遣している。

委託先 公立学校共済組合近畿教職員ストレスケアクリニック

電話 0120-556-879

その他詳細については、公立学校共済組合大阪支部ホームページをご確認ください。

【相談事業】

① 対 象

組合員と被扶養者

② 相談内容

ご自身のこころの健康に関する相談

管理職からの職場環境・教職員のメンタルヘルス等に関する相談

※相談内容は秘密厳守で実施

③ 相談形式

対面及びオンラインによる相談

④ 費 用

無料

⑤ 相談スタッフ

公認心理師等（必要に応じて医師が対応）

⑥ ご利用方法

■相談予約

電話番号 0120-556-879 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時15分

■開設日、開設時間等

月曜日～土曜日 午前9時～午後5時 1回50分以内

※土曜日（毎週）及び水曜日（毎週午後）、以下で出張相談を実施

〒543-0031 大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ホテルアウリーナ大阪

【研修事業】

① 研修会等

職場環境改善、メンタルヘルス不調のある教職員への対応方法等をテーマとする管理職研修、また、教職員のメンタルヘルスに焦点をあてた一般研修を実施

② 研修会等への講師派遣事業

学校等の所属所単位等で開催するメンタルヘルスに関する研修会等に講師を派遣

※ 組合員10人以上の参加を条件

※ 派遣に要する費用は無料

【復職支援事業】

① 休業中の支援「こころのホッとステップ講座」

精神疾患で休養中の組合員を対象に、療養中の過ごし方や復職に向けての気持ちの持ち方をテーマとする講座

② 復職後の支援「復職後支援講座」

精神疾患による休業から復職し、概ね1年以内の組合員を対象に、復職後の過ごし方や再発・再休業を防止する働き方をテーマとする講座

II カリキュラムNAV i

教員の授業力向上のための支援などを目的とし、①カリキュラムに関する相談・情報発信、②学びを深めるための研究・研修支援、③学校づくりや授業づくりに関する資料収集・発信等を行っている。

場 所 大阪府教育センター

〒558-0011 大阪市住吉区荻田4-13-23

連絡先 電話 06-6692-1657 (直通)

電子メール navi@edu.osaka-c.ed.jp

III 大阪府自立支援通訳派遣事業

永住帰国後3年以内で大阪府に定着する中国残留邦人等の家族(二世)等、一定の要件に該当する中国帰国者が、小学校、中学校及び高等学校に通学する子(三世)について学校に相談する場合や医療機関での適切な受診等、関係行政機関等からの助言、指導及び援助を容易に得られるよう、中国語と日本語の通訳を行う自立支援通訳を派遣し、中国帰国者の自立の促進を図っている。

問い合わせ先 府福祉部地域福祉推進室社会援護課(恩給援護グループ) TEL 06-6944-6662

IV 大阪府少年サポートセンター

大阪府内には、10ヶ所の少年サポートセンターがあり、青少年の健全育成のために関係諸機関との連携を保ちつつ、街頭補導や少年相談業務にあたっている。各センターの担当区域等の概要は以下のとおり。

名 称	所 在 地	電話番号	担 当 区 域
中 央	大阪市天王寺区伶人町2-7 大阪府夕陽丘庁舎4階	少年育成室 06-6772-4000 育成支援室 06-6772-6662	大阪市域のうち、都島区、天王寺区、中央区の一部(旧東区)、東成区、城東区、旭区、生野区、鶴見区、平野区、阿倍野区、東住吉区
梅 田	大阪市北区末広町3-21 扇町センタービル6階605号	少年育成室 06-6362-2225 育成支援室 06-6311-0660	大阪市域のうち、北区、福島区、此花区、淀川区、東淀川区、西淀川区
難 波	大阪市中央区東心斎橋2-1-3 日垂ビル2階	少年育成室 06-6211-3400 育成支援室 06-6211-0141	大阪市域のうち、中央区の一部(旧南区)、浪速区、西成区、住吉区、西区、港区、大正区、住之江区
八 尾	八尾市荘内町2-1-36 中河内府民センタービル4階	少年育成室 072-992-3256 育成支援室 072-992-3301	東大阪市、八尾市、柏原市

堺	堺市西区鳳東町 4-390-1 泉北府民センタービル 3 階	少年育成室 072-274-2355 育成支援室 072-274-2152	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、 忠岡町
池 田	池田市城南 1-1-1 豊能府民センタービル 4 階	少年育成室 072-710-3617 育成支援室 072-710-3570	豊中市、池田市、箕面市、 豊能町、能勢町
枚 方	枚方市岡東町 19-1 ステーションヒル枚方 オフィス B8 階	少年育成室 072-843-2000 育成支援室 072-843-1999	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、 門真市、四條畷市、交野市
富田林	富田林市寿町 2-6-1 南河内府民センタービル 2 階	少年育成室 0721-25-4922 育成支援室 0721-24-5510	富田林市、河内長野市、松原市、 羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、 太子町、河南町、千早赤阪村
岸和田	岸和田市野田町 3-13-2 泉南府民センタービル 4 階	少年育成室 072-423-2486 育成支援室 072-438-7735	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、 阪南市、熊取町、田尻町、岬町
茨 木	茨木市中穂積 1-3-43 三島府民センタービル 4 階	少年育成室 072-625-6677 育成支援室 072-621-4114	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、 島本町
① 受付期間 午前 9 時～午後 5 時 45 分 土曜日、日曜日、祝日は休み ② 相談申込 電話か直接来所 ③ 相談担当者 警察職員			
リンク集： ○ 大阪府警察 https://www.police.pref.osaka.lg.jp （トップページから「少年サポートセンター」を検索） ○ 大阪府青少年課 https://www.pref.osaka.lg.jp/koseishonen/syounensupportcenter/index.html			

V 社会教育施設等

施 設 名	住 所	電話番号	交通手段
弥生文化博物館	〒594-0083 和泉市池上町4丁目8-27	0725-46-2162	JR 阪和線「信太山」駅 下車 西へ600m
近つ飛鳥博物館 近つ飛鳥風土記の丘	〒585-0001 南河内郡河南町大字東山299	0721-93-8321	近鉄長野線「喜志」駅から 「近つ飛鳥博物館前」バス停 下車 東へ600m
花の文化園	〒586-0036 河内長野市高向2292-1	0721-63-8739	南海高野線・近鉄長野線 「河内長野」駅から南海バス 「上高向」下車 南東へ800m
箕面公園昆虫館	〒562-0002 箕面市箕面公園1-18	072-721-7967	阪急箕面線「箕面」駅 下車 北へ1km
都市緑化植物園	〒561-0872 豊中市寺内1-13-2	06-6866-3621	北大阪急行「緑地公園」駅 下車 南西へ620m
狭山池博物館	〒589-0007 大阪狭山市池尻中2	072-367-8891	南海高野線「大阪狭山市」駅 下車 西へ700m
大阪人権博物館 (リバティおおさか)	〒552-0001 大阪市港区波除4-1-37 HRCビル5階	06-4301-7783	OSAKA Metro 中央線「弁天町」 駅 下車 4番出口 北へ700m JR 環状線「弁天町」駅 下車 北口 北東へ600m
大阪国際平和センター (ピースおおさか)	〒540-0002 大阪市中央区大阪城2-1	06-6947-7208	OSAKA Metro 中央線 JR 環状線「森ノ宮」駅 下車 西へ400m
少年自然の家	〒597-0102 貝塚市木積秋山長尾3350	072-478-8331	水間鉄道「水間観音」駅から 福祉型コミュニティバス (はーもにーばす) (土・日・祝のみ運行) 「少年自然の家」下車450m
中之島図書館	〒530-0005 大阪市北区中之島1-2-10	06-6203-0474	OSAKA Metro 御堂筋線 また は 京阪本線「淀屋橋」駅 下車 1号出口北東へ300m
中央図書館	〒577-0011 東大阪市荒本北1-2-1	06-6745-0170	近鉄けいはんな線「荒本」駅 下車 1番出口北西へ400m
上方演芸資料館 (ワッハ上方)	〒542-0075 大阪市中央区難波千日前12-7 YES・NAMBAビル7階	06-6631-0884	OSAKA Metro 「なんば」駅 南海「難波」駅 近鉄・阪神「大阪難波」駅 下車 500m JR大和路線「JR難波」駅 下車 900m



教育庁市町村教育室小中学校課

〒540-8571 大阪市中央区大手前二丁目 TEL 06(6941)0351

ホームページアドレス <https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikusomu/homepage/index.html>

電子メール shichosonkyoiku@sbox.pref.osaka.lg.jp